

平成 13年 9月期

中間決算短信 (非連結)



平成 13年 5月 9日

会社名 ユニパルス株式会社

(登録銘柄)

コード番号 6842

本社所在地都道府県 埼玉県

本社所在地 埼玉県越谷市千間台西 1丁目 3番

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長

TEL (0489)- 77- 1111(代表)

氏名 星 竹夫

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 9日

中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月中間期の業績 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月中間期	1,957	(24.9)	317	(54.6)	302	(9.6)
12年 3月中間期	1,567	(21.0)	205	(77.9)	275	(165.2)
1 2 年 9 月 期	3,202		450		500	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 3月中間期	97	(38.5)	20	49	19	99
12年 3月中間期	158	(194.7)	33	35	-	-
1 2 年 9 月 期	321		67	79	67	14

(注) 1 持分法投資損益 13年 3月中間期 - 百万円 12年 3月中間期 - 百万円 12年 9月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 13年 3月中間期 4,748,505 株 12年 3月中間期 4,747,000 株 12年 9月期 4,747,145 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
13年 3月中間期	0	00		
12年 3月中間期	0	00		
1 2 年 9 月 期			14 円	00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13年 3月中間期	6,538		3,578		54.7	748	75	
12年 3月中間期	5,971		3,252		54.5	685	19	
1 2 年 9 月 期	6,244		3,574		57.2	752	79	

(注) 期末発行済株式数 13年 3月中間期 4,779,000 株
 (額面株式 1単位 100 株) 12年 3月中間期 4,747,000 株
 平成 13年 2月 1日より額面株式 1単位を 1,000 株より 100 株に変更しております 12年 9月期 4,748,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 3月中間期	130		225		388		412	
12年 3月中間期	-		-		-		-	
1 2 年 9 月 期	149		125		240		380	

2. 13年 9月期の業績予想 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,671	609	362	12 00	12 00

(参考) 株当たり予想当期純利益 75 円 85 銭

(添付資料)

1.企業集団の状況

該当事項はありません。

2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1)市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2)顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3)社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げて、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新によって産業界及び社会に貢献します。

2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとして、事業経営を行っております。この方針に基づき株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。

内部留保金は、中期経営計画の実施の為の資金として活用します。

3.中期的な会社の経営戦略

平成16年9月期までの中期経営計画を平成13年5月に策定し、推進しています。

これまで当社は、市場にないユニークなエレクトロニクス製品を開発し、お客様から高い信頼と評価を頂戴してまいりました。にも関わらず、ニッチな市場を対象に、多品種少量生産をとっておりました為、爆発的な売上の伸びを計上するには至っておりませんでした。

しかしながら、平成10年9月に株式を店頭公開して以来、当社の社会的認知度、あるいは信頼度が高まり、それに伴い、様々なビジネスチャンスに敏感に捉え、これまで培ってきた開発技術を駆使した、いくつかの大型新製品が立ち上がろうとしております。

当社は、これらの新製品の事業化を推進し、平成14年9月期以降に本格的な成長拡大路線を展開していく事により、株主価値の極大化を経営の最大事項と考えております。

4.会社の経営管理組織の整備等に関する施策

激しく変化する経営環境の中で迅速な経営意思決定と業務執行が行えるように取締役会の活性化と、公正かつ透明な経営を実現する為に、より高い見地から取締役会に対し助言、意見具申を行える外部顧問を4名としております。

中期経営計画を計画通り確実に推進していく為に、従来常務であった星竹夫を副社長に、取締役であった加藤嘉一を常務にそれぞれ昇格させ、星副社長は新規事業を、加藤常務は基幹製品を担当し、より迅速な意思決定と責任の明確化を行っていきます。

更に、役付取締役を中心とした経営委員会を発足させ、中期経営計画に関わる意思決定、経営戦略の徹底した確認を行い、会社の体質を変えていきます。従来兼任であった営業部長を専任部長として補強し、営業のより綿密な戦略の立案、実施、チェック、対策を行い、責任の明確化を図ります。

また、新規事業製品「Torneido®」は、今後事業部として独立させることも視野に入れ、人材の補強を図り、事業展開を早めていきます。

最後にやり甲斐のある社風作り、精鋭主義の風土作りの一環としてストックオプションを継続実施していきます。

5.会社の対処すべき課題

中期経営計画に基づく、事業規模拡大に伴う技術、営業、カスタマーサービス等の人材確保、「Torneido®」事業の人材の補強、「Torneido®」事業の生産計画の作成等が課題となっています。

6.目標とする経営指標

当社が、創業以来一貫してこだわり続けてきたのは、顧客満足度の極大化です。その為、顧客が抱える問題を解決する為に真のニーズを探り顧客と一体となった製品創りを思考して来ました。その結果、製品の付加価値も高く、高収益率を得ています。高収益構造をより追求していきます。

高収益構造を迫及する事によりROE(株主資本利益率)10%を目指します。

3.経営成績

1.当中間会計期間の概況

(1)業績

当中間会計期間は、前年同期に比べまして、売上高の大幅な増加に伴い営業利益が増加し、経常利益も増加いたしました。中間純利益は会員権評価損の計上もあり前年同期に比べ減少いたしました。が、予定の中間純利益を計上できました。

売上高の増加要因は下記の通りとなります。

ウェイングは、新製品 (F805、F156)の投入効果、ペットボトル充填機向けの製品の好調さ、営業部員補強効果、設備投資の回復等があり53百万円増加 (対前年同期比 13.2%増)、ファクトリーオートメーションは、新製品 (F370、F371、F600、F805)の投入効果、設備投資関連のOEMの好調さ、営業部員補強効果等があり100百万円増加 (対前年同期比 25.2%増)、環境は、淡路大震災の特需の一巡、省庁再編による予算減少で地震計の減少があり73百万円減少 (対前年同期比 46.2%減)、ロジスティクスは、CMSの事業拡大が順調に進んでおり特に当中間会計期間は大型ロジスティクスセンターが集中し305百万円増加 (対前年同期比 114.5%増)、セキュリティは、バージョンアップした銀行端末の出荷が始まり12百万円増加 (対前年同期比 21.1%増)、情報・通信は、医療システムの受注が下半期に移行したこともあり6百万円減少 (対前年同期比 6.7%減)、その他の電子機器は26百万円減少 (対前年同期比 32.7%減)、商品は、mmEyeの伸長により24百万円増加 (対前年同期比24.1%増)で、売上高全体では390百万円増加 (対前年同期比 24.9%増)となりました。

収益面では、対前年同期に比べて製造原価中の固定費44百万円増加、販売費及び一般管理費中の固定費90百万円増加、合計134百万円増加にも関わらず、高収益品目 (ウェイング、ファクトリーオートメーション、ロジスティクス)の売上の増加によって、売上原価率65.3%から61.9%へと3.4ポイント改善し、営業利益は112万円増加 (対前年同期比 54.6%増)となりました。営業外収益は受取配当金、有価証券売却益の減少により89百万円減少 (対前年同期比 96.1%減)となり、営業外費用は3百万円減少 (対前年同期比 15.9%減)となりました。特別利益は、匿名組合投資利益等により2百万円増加 (対前年同期比 11.0%増)となり、特別損失は、会員権評価損の計上142百万円、退職給付会計基準変更時差異の計上1百万円等により144百万円の増加となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,957百万円 (対前年同期比 24.9%増)、経常利益302百万円 (対前年同期比 9.6%増)、中間純利益97百万円 (対前年同期比 38.5%減)となり、予定の売上、利益を計上できました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、高収益製品の売上増加により税引前中間純利益180百万円増加、減価償却費による55百万円増加、会員権評価損による142百万円増加、売上債権増加による140百万円減少、法人税等の支払による158百万円の減少等により130百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による185百万円を主として225百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による404百万円増加、長期借入による150百万円増加、長期借入による返済による128百万円減少等により388百万円増加となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、412百万円となりました。

尚、当中間会計期間から中間キャッシュ・フロー計算書を作成している為、キャッシュ・フローの状況についての前年同期との対比は行っておりません。

2.通期の見通し

当下半期はロジスティクスは当中間会計期間のように大型センターの集中がありませんので売上規模は当初予定通りになりますが、物品管理システム、ブロードバンド通信システムのソリューションビジネスの芽が開き、又CMSの安定生産に伴うコストダウン、銀行端末のコストダウン等により粗利率が向上し、予定通りの売上、利益を見込んでおります。

その結果、当通期では、売上も予定通り順調に拡大し、固定費の増加を吸収して売上高3,671百万円(対前年同期比 14.6%増)、営業利益は636百万円(対前年同期比 41.3%増)、経常利益は609百万円(対前年同期比 21.6%増)を見込んでおります。

特別損益面では会員権評価損142百万円をレバレッジド・リースによる匿名組合投資利益143百万円で吸収して、当期純利益は362百万円を見込んでおります。

この結果、売上高、経常利益共に過去最高(平成10年9月期)の更新を見込んでおります。

4. 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		比較増減	前事業年度末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	675,094		939,328		264,234	563,140	
2. 受 取 手 形	182,823		304,728		121,905	265,430	
3. 売 掛 金	933,467		715,207		218,260	710,762	
4. 有 価 証 券	-		169,216		169,216	320,625	
5. た な 卸 資 産	1,461,856		1,031,288		430,568	1,414,643	
6. 繰 延 税 金 資 産	28,949		-		28,949	27,536	
7. そ の 他	31,757		11,428		20,329	10,380	
貸 倒 引 当 金	11,574		16,380		4,806	16,923	
流 動 資 産 合 計	3,302,375	50.5	3,154,817	52.8	147,558	3,295,597	52.8
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	954,760		990,574		35,814	981,227	
(2) 土 地	1,420,124		1,265,095		155,029	1,265,095	
(3) そ の 他	209,867		186,390		23,477	201,842	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,584,752	39.5	2,442,060	40.9	142,692	2,448,166	39.2
2. 無 形 固 定 資 産	26,855	0.4	34,209	0.6	7,354	30,532	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 繰 延 税 金 資 産	228,419		-		228,419	142,707	
(2) そ の 他	396,419		340,647		55,772	328,130	
貸 倒 引 当 金	-		410		410	457	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	624,838	9.6	340,236	5.7	284,602	470,380	7.5
固 定 資 産 合 計	3,236,446	49.5	2,816,506	47.2	419,940	2,949,079	47.2
資 産 合 計	6,538,822	100.0	5,971,323	100.0	567,499	6,244,676	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成13年3月31日現在)		前中間期末 (平成12年3月31日現在)		比較増減 金額	前事業年度末 (平成12年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	574,830		518,806		56,024	654,634	
2. 買掛金	149,377		94,938		54,439	203,620	
3. 短期借入金	583,000		368,700		214,300	179,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	232,299		272,584		40,285	235,684	
5. 未払法人税等	144,258		134,434		9,824	155,868	
6. 賞与引当金	88,223		82,513		5,710	93,150	
7. 匿名組合債務	69,792		-		69,792	-	
8. その他	102,959		87,637		15,322	91,384	
流動負債合計	1,944,741	29.8	1,559,614	26.1	385,127	1,613,342	25.9
固定負債							
1. 長期借入金	694,580		771,275		76,695	669,587	
2. 役員退職慰労引当金	314,126		300,194		13,932	306,868	
3. 退職給付引当金	7,076		-		7,076	-	
4. 匿名組合債務	-		87,644		87,644	80,652	
固定負債合計	1,015,782	15.5	1,159,114	19.4	143,332	1,057,108	16.9
負債合計	2,960,524	45.3	2,718,728	45.5	241,796	2,670,450	42.8
(資本の部)							
資本金	840,027	12.8	825,147	13.8	14,880	825,612	13.2
資本準備金	840,427	12.8	825,547	13.8	14,880	826,012	13.2
利益準備金	50,922	0.8	41,922	0.7	9,000	41,922	0.7
その他の剰余金							
1. 任意積立金	1,526,400		1,326,400		200,000	1,326,400	
2. 中間(当期)末処分利益	353,117		233,578		119,539	554,278	
その他の剰余金合計	1,879,517	28.8	1,559,978	26.2	319,539	1,880,678	30.1
その他有価証券評価差額金	32,596	0.5	-	-	32,596	-	-
資本合計	3,578,298	54.7	3,252,595	54.5	325,703	3,574,226	57.2
負債・資本合計	6,538,822	100.0	5,971,323	100.0	567,499	6,244,676	100.0

5. 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)		比較増減	前事業年度 (自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	1,957,417	100.0	1,567,295	100.0	390,121	3,202,133	100.0
売 上 原 価	1,211,094	61.9	1,022,853	65.3	188,240	1,986,156	62.0
売 上 総 利 益	746,322	38.1	544,442	34.7	201,880	1,215,977	38.0
販売費及び一般管理費	428,806	21.9	339,121	21.6	89,685	765,034	23.9
営 業 利 益	317,516	16.2	205,321	13.1	112,195	450,942	14.1
営業外収益	3,710	0.2	92,819	5.9	89,108	118,625	3.7
営業外費用	18,978	1.0	22,566	1.4	3,587	68,616	2.2
経 常 利 益	302,247	15.4	275,574	17.6	26,673	500,951	15.6
特 別 利 益	22,186	1.1	19,995	1.3	2,191	38,219	1.2
特 別 損 失	144,074	7.3			144,074	219	0.0
税引前中間(当期)純利益	180,359	9.2	295,569	18.9	115,209	538,950	16.8
法人税, 住民税及び事業税	146,859	7.5	137,268	8.8	9,590	230,192	7.2
法 人 税 等 調 整 額	63,810	3.3			63,810	13,058	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	97,310	5.0	158,301	10.1	60,990	321,816	10.0
前 期 繰 越 利 益	255,806		75,277		180,529	75,277	
過年度税効果調整額	-				-	157,184	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	353,117		233,578		119,538	554,278	

6.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	180,359	538,950
減価償却費	55,341	107,640
貸倒引当金の増加額(は減少額)	5,806	2,664
賞与引当金の増加額(は減少額)	4,927	14,707
退職給付引当金の増加額	7,076	-
役員退職慰労引当金の増加額	7,257	13,330
有価証券売却益	-	89,864
有価証券評価損	-	28,172
受取利息及び受取配当金	1,891	13,356
支払利息	15,425	35,987
有形固定資産売却益	-	1,748
有形固定資産除却損	201	219
会員権評価損	142,760	-
匿名組合投資利益	20,452	36,470
売上債権の増加額	140,098	74,661
たな卸資産の増加額	47,213	414,778
仕入債務の増加額(は減少額)	134,046	247,665
未払消費税等の増加額	3,841	5,387
役員賞与の支払額	23,000	21,700
その他	7,836	10,337
小 計	42,665	352,484
利息及び配当金の受取額	1,752	13,357
利息の支払額	16,736	35,262
法人税等の支払額	158,469	181,389
営業種加によるキャッシュ・フロー	130,788	149,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	167,599
有価証券の売却による収入	-	135,774
投資有価証券の取得による支出	33,001	32,661
有形固定資産の取得による支出	185,567	101,380
有形固定資産の売却による収入	-	5,343
匿名組合投資の減少による収入	9,592	19,184
出資金の減少による収入	-	26,705
その他	16,480	11,252
投資種加によるキャッシュ・フロー	225,457	125,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	404,000	98,100
長期借入による収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	128,392	282,780
株式の発行による収入	28,830	930
配当金の支払金額	66,217	56,615
財務種加によるキャッシュ・フロー	388,220	240,365
現金及び現金同等物に関わる換算差額	133	1
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	31,840	217,064
現金及び現金同等物の期首残高	380,767	597,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	412,607	380,767

7.中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

(2)有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

a.一般債権 貸倒実績率によっております。

b.貸倒懸念債権等 財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,113千円）については、当中間会計期間中に一括費用処理し、特別損失に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 7,076 千円増加し、経常利益は 5,962 千円、税引前中間純利益は 7,076 千円減少しております。

2.金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 32,405 千円増加し、税引前中間純利益は 110,275 千円減少しております。

また、有価証券については期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は 220,607 千円減少し、投資有価証券は 220,607 千円増加しております。

3.外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日)）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

8.注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前中間会計期間 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 449,665 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 353,489 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 404,169 千円
2.担保提供資産 定期預金 101,161 千円 建物 711,284 " 土地 1,148,179 " 計 1,960,626 " 上記に対応する債務 割引手形 580,834 千円 短期借入金 579,000 " 一年以内に返済予定の長期借入金 206,099 " 長期借入金 694,580 " 計 2,060,513 千円	2.担保提供資産 定期預金 101,064 千円 建物 713,473 " 土地 1,148,179 " 計 1,962,718 " 上記に対応する債務 割引手形 354,680 千円 短期借入金 368,700 " 一年以内に返済予定の長期借入金 223,384 " 長期借入金 745,075 " 計 1,691,839 千円	2.担保提供資産 定期預金 101,161 千円 建物 722,003 " 土地 1,148,179 " 計 1,971,343 " 上記に対応する債務 割引手形 497,018 千円 短期借入金 177,000 " 一年以内に返済予定の長期借入金 186,484 " 長期借入金 667,987 " 計 1,528,489 千円
3.受取手形割引高 580,834 千円	3.受取手形割引高 354,680 千円	3.受取手形割引高 497,018 千円
4.偶発債務 荒道明氏に対するリース契約の債務保証 保証残高 779 千円	4.偶発債務 荒道明氏に対するリース契約の債務保証 保証残高 1,630 千円	4.偶発債務 荒道明氏に対するリース契約の債務保証 保証残高 1,204 千円
5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	5.消費税等の取扱い 同左	5.
6.中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間期末日は金融 機関の休日であったため、次の中間期末 日手形が、中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 6,604 千円 支払手形 7,916 " 割引手形 49,350 "	6.	6.期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当事業年度の末日は金融 機関の休日であったため、次の期末日手 形が、期末残高に含まれております。 受取手形 24,582 千円 支払手形 19,026 " 割引手形 67,170 "

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年3月31日)	前事業年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 770 千円 有価証券利息 590 千円 受取配当金 530 千円	1.営業外収益の主要項目 有価証券売却益 72,939 千円 受取配当金 8,927 千円	1.営業外収益の主要項目 有価証券売却益 91,202 千円 受取配当金 9,610 千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 15,425 千円 手形売却損 3,468 千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息及び割引料 18,370 千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息及び割引料 35,987 千円 有価証券評価損 28,172 千円
3.特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 20,452 千円	3.	3.特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 36,470 千円 車両運搬具売却益 1,748 千円
4.特別損失の主要項目 会員権評価損 142,760 千円 退職給付会計基準変更時差異 1,113 千円	4.	4.特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 219 千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 48,780 千円 無形固定資産 3,677 千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 45,317 千円 無形固定資産 4,049 千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 99,873 千円 無形固定資産 7,766 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 675,094 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,487 <hr/> 現金及び現金同等物 412,607	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 563,140 千円 有価証券勘定 320,625 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,391 金銭信託 20,000 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 220,607 <hr/> 現金及び現金同等物 380,767

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年3月31日)	前事業年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 無形固定資産 合計 その他	有形固定資産 無形固定資産 合計 その他	有形固定資産 無形固定資産 合計 その他
千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円
取得価額相当額 32,553 8,750 41,304	取得価額相当額 36,141 8,750 44,892	取得価額相当額 32,553 8,750 41,304
減価償却累計額相当額 29,293 7,146 36,439	減価償却累計額相当額 26,311 5,396 31,707	減価償却累計額相当額 26,038 6,271 32,309
中間期末残高相当額 3,259 1,604 4,864	中間期末残高相当額 9,830 3,354 13,184	期末残高相当額 6,515 2,479 8,994
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 4,864 千円	一年以内 8,320 千円	一年以内 7,809 千円
一年超 -	一年超 4,864	一年超 1,185
合計 4,864	合計 13,184	合計 8,994
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,130 千円	支払リース料 4,489 千円	支払リース料 8,679 千円
減価償却費相当額 4,130	減価償却費相当額 4,489	減価償却費相当額 8,679
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 . 当中間会計期間

(1) 時価のある有価証券

種類	当 中 間 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)その他有価証券			
株 式	113,886	86,535	27,350
そ の 他	127,479	94,350	33,129
合 計	241,365	180,885	60,479

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

- a . その他有価証券 非上場国内債券 20,000 千円
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 100,372 千円

2 . 前中間会計期間及び前事業年度

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種類	前 中 間 期 末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	5,957	17,618	11,661	73,226	73,377	150
債 券	30,000	33,819	3,819	20,000	14,360	5,640
そ の 他	97,061	98,285	1,224	127,381	109,926	17,454
小 計	133,018	149,723	16,704	220,607	197,664	22,943
(2)固定資産に属するもの						
株 式	40,000	66,481	26,480	40,359	55,294	14,935
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	40,000	66,481	26,480	40,359	55,294	14,935
合 計	173,018	216,204	43,185	260,967	252,959	8,008

(注) 1. 時価(時価相当額も含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前中間期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	マネー・マネジメント・フ ァ ン ド	36,197 千円	100,017 千円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	61,200 千円	63,200 千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

9. 当中間会計期間中の発行済株式数の増加

発行形態 商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の行使

発行株式数 31,000 株

発行価格 930 円

資本組入額 14,415 千円

10. 製品別売上高明細表

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)		前中間会計期間 (自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)		比較増減 金額	前事業年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品	ウェディング	462,769	23.6%	408,794	26.1%	53,974	817,540	25.5%
	ファクトリーオートメーション	497,942	25.4	397,674	25.4	100,268	872,842	27.3
	環境	85,470	4.4	158,959	10.1	73,489	302,299	9.4
	ロジスティクス	572,773	29.3	267,023	17.0	305,750	545,926	17.0
	セキュリティ	71,511	3.7	59,060	3.8	12,451	131,325	4.1
	情報・通信	86,667	4.4	92,874	5.9	6,206	161,874	5.1
	その他の電子機器	55,310	2.8	82,189	5.2	26,879	130,536	4.1
	製品計	1,832,445	93.6	1,466,575	93.6	365,869	2,962,346	92.5
商品	ロードセル等	124,972	6.4	100,720	6.4	24,252	239,787	7.5
合計		(56,378) 1,957,417	(2.9) 100.0	(60,836) 1,567,295	(3.9) 100.0	(4,457) 390,121	(107,967) 3,202,133	(3.4) 100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

11. 製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位：千円)

品目	期別 区別	当中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)		前中間会計期間 (自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)		前事業年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェディング		442,678	63,127	426,206	74,399	843,771	83,218
ファクトリーオートメーション		486,915	65,509	431,845	54,939	928,611	76,537
環境		64,939	9,000	104,828	39,215	238,484	29,531
ロジスティクス		302,173	244,850	351,643	243,420	902,576	515,450
セキュリティ		182,944	111,433	-	11,160	61,105	-
情報・通信		58,594	7,222	84,440	16,655	172,081	35,296
その他の電子機器		82,708	31,043	72,313	10,633	113,672	3,645
合計		1,620,954	532,186	1,471,278	450,421	3,260,304	743,677

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。